



総合教育センターの充実を図ろう

－教職員研修の拠点として－

所長 又 吉 孝 一

センター概要

昭和43年に設置された「琉球政府立沖縄教育研修センター」が、昭和47年5月15日の本土復帰に伴い「沖縄県立教育センター」と名称を変え、さらに平成14年には「沖縄県立総合教育センター」と改称した。当センターは、教育関係職員の資質向上及び教育の振興を図るため、教育関係職員の研修、児童・生徒の実習、教育に関する事項の調査研究、教育に関する資料の収集及び提供、教育に関する研究の援助、教育相談の実施等の業務を行っている。

研究と修養

近年、少子高齢化の進行や国際化、情報化、科学技術の進歩など急速に変化する時代において、教育を取り巻く環境も大きく変化してきた。教育は、教職員の資質能力に負うところが大きい。教育者としての使命感、幼児・児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門的知識、広く豊かな教養、豊かな人間性、教職に対する愛着・誇り・一体感、教科指導や生徒指導等の知識及び実践的指導力など、教師の資質能力の向上を図ることが不可欠である。つまり、社会状況や学校教育を取り巻く変化の激しい時代において、各々の教職員のライフステージに応じた絶えざる研究と修養を行うことが求められている。

研修の意義

教育センターにおける研修事業は、初任者研

修、新規採用者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、15・16年経験者研修、教務主任研修、長期研修（6ヶ月、1年）、短期研修、教育講演会、適応指導教室に係る研究協議会等、いろいろな形式・内容の研修を実施している。当センターでは、参加者から「研修に、来てよかった・参加してよかった」と言われるような研修内容を目指して、各研修の企画・立案を行っている。

学校を離れて参加する研修には、他の地域の教職員との交流、学校とは異なるところでの視野を広げた研修、さまざまな人々との交流、教育に情熱を注いでいる研究仲間との遭遇などいろいろなメリットが期待できる。研修をとおして、「教え方の研究」と「教師自身はどうあれば良いのかという内に向けた勉強」の2つの内容を身につけるとともに、各先生方が、「学び続ける気持ち」と「他から学ぶ前向きな姿勢」をつねに確認してほしいと願っている。

アンテナ

教育センターは、研修企画、実施機関及び情報発信機関として、継続的に、新しい情報を入手・整理し、研修や広報誌をとおして提供・発信する役目を求められている。だから、職員一同は、高くて広いアンテナを張り巡らし、調査研究を推進するとともに、広報・研修等をとおして継続的に情報の整理・加工・発信を取り組むことが重要な任務の一つであると思っている。

＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ も く じ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

- | | |
|---|-------|
| ● 巻頭言 総合教育センターの充実を図ろう - 教職員研修の拠点として - | - 1 - |
| ● 平成18年度前期長期研修成果報告会、平成18年度県立総合教育センター調査研究事業 | - 2 - |
| ● 平成18年度短期研修総括 | - 3 - |
| ● 障害児の教育相談の現状、研究室紹介「軽度発達障害教育研究室」、講座紹介「軽度発達障害教育自主講座」 | - 4 - |
| ● 教育情報化推進リーダーの養成にむけて～教育情報化推進講座～ | - 5 - |
| ● 平成18年度体験学習教室、救急蘇生法の講習会実施 | - 6 - |
| ● 教育相談室の取り組み - スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業（SSC） - , 「幼稚園教育」にかかわる事業 | - 7 - |
| ● 産業教育の充実と活性化にむけて（生徒実習、新規導入機器の紹介） | - 8 - |

平成18年度前期長期研修成果報告会

教育経営研修課

平成18年度前期長期研修成果報告会が9月13(水)～15(金)の3日間開催され、37人の長期研修員が報告しました。翁長良盛センター友の会会長を始め、関係学校長や教諭等100人以上の方々の参加がありました。関係各位のみなさまの激励を受け、研修員一同は、6ヶ月の研修成果を十分に報告できたものと思います。

理科研修課においては、舞台上での演示実験が好評でした。物理研究室の手登根真史教諭が取り組んだ周波数測定装置では、三線の音の高低と表示された周波数の関係が一目瞭然で、敬遠されがちな物理の公式を理解するのに効果のあることが報告されました。学校の課題解決に関する領域の研修は、学校の活性化に資することを目的に設置されており、南風原高校と与勝高校が各々の学校の設定科目、浦添高校がキャリア教育の視点を活かした進路指導計画に関する研究報告がありました。当該校の教育活動の改善につながるものとして期待されます。2年目を迎えた小学校英語活動(教科研修課)の研修では、小学校英語活動の必修化を控え地域の中核的リーダー育成が急務となっております。

6人の研究報告は、初期の目標を達成し各地域

の推進役として十分な内容でした。特殊教育課では、平成15年に文部科学省がとりまとめた「今後の特別支援教育のあり方(最終答申)」に係る施策を推進しています。糸満市立糸満中学校の金城満教諭は、公立中学校における特別支援教育の体制づくりに係る研究をふまえ報告しました。新たな施策が浸透するには、様々な困難も予想されますが、今回の研修の成果が多く学校の参考として、広く活用されることに期待したいと思います。

最後に、成果報告会では、IT技術の進歩に伴い、音声や動画を効果的に活用する技術が高まりました。各自の教科や領域に係るテーマの研究を深めながら、このような技術や知識が得られることも長期研修の大きな魅力の一つで、学校現場で大いに広めていただきたいと思います。研修員のみなさんのご活躍を祈念しております。



写真：前期長期研修成果報告会の様子

平成18年度 県立総合教育センター調査研究事業



教科研修課

県立総合教育センターの調査研究事業は、学校教育の充実と各学校の課題解決に資する目的で前年度から「学ぶ意欲を高める指導方法の改善・充実をねらう学校教育の創造」のテーマの下、プロジェクト研究、課内共同研究、個人研究・協力員共同研究、移動教育センター共同研究(宮古・八重山地区)を各学校と連携して進めています。

今日、家庭や地域の子どもの環境は大きく変わり、学習意欲の向上、学習習慣の確立等、学校教育において緊急に取り組まなければならない課題が山積しています。このような課題を解決するために、本教育センターでも各学校、諸教育機関と連携した調査研究事業をさらに推進していききたいと思います。

平成16年度のプロジェクト研究において「児童生徒の学習に関する実態調査」を実施し、各校種における課題がうきぼりになり、19の提言を行いました。そこで、平成17年度は、これらの提言を踏まえ、「学校教育における連携」の柱として「家庭・地域との連携」、「職員間・教科間の連携」、「校種間の連携」という視点から研究を行いました。

本年度のプロジェクト研究は、高等学校における「学習意欲の向上」「学習習慣の形成」に視点をあて、「学ぶ意欲を高める学習指導の支援」をテーマに研究を進めています。



平成17年度個人研究発表

今後の日程

10月11日	調査研究中間発表会
2月14日	調査研究発表会

平成18年度短期研修総括

理科研修課

平成18年度の当総合教育センターが主催する短期研修講座は、4月下旬にリーフレット及びホームページを通して公募しました。

今年度より申し込みの際には、申込ファイルを当総合教育センターホームページからダウンロードして、学校で取りまとめて、電子メールで提出するシステムに変更しました。これまでのFAXによる紙媒体での送信方法から電子メールへの申し込み方法の変更に、現場から戸惑いの声もありました。しかし、県下352校から定員1,777人に対して延べ人数として例年並みの約2,700人の応募がありました。

6月26日(月)には、講座担当主事の受講可否の確認を経て、総合教育センター所長が決定の上、当総合教育センターのホームページにおいて各学校へ受講可否を公開しました。

7月24日(月)から69講座にのぼる短期研修講座を開始しました。

応募の多かった講座の中には定員60人に対して292人、定員40人に対して210人、定員32人に対して103人の応募があった講座等がありました。受講を希望しながらも定員超過で受講できな

りました。しかし、中学校と高等学校においては、定員を下回る応募となっていました。また、2学期制を導入する学校が増加する傾向にあり、夏季休業期間中の開催時期についても、今後の検討課題と思われます。

講座の研修形態については、各担当主事が教育現場への波及効果を期待して、講義の他にも大学等から講師を招聘しての講話や実践事例発表、実験・実習、演習など多彩なプログラムを企画して受講者からは好評でした。



生活科講座でのおもちゃ作り演習



技術科講座での木材加工演習

	定 員	応 募	受講可
小学校	862	1,825	840
中学校	377	344	248
高等学校	330	308	246
特殊諸学校	208	306	199

短期研修講座内訳(人)

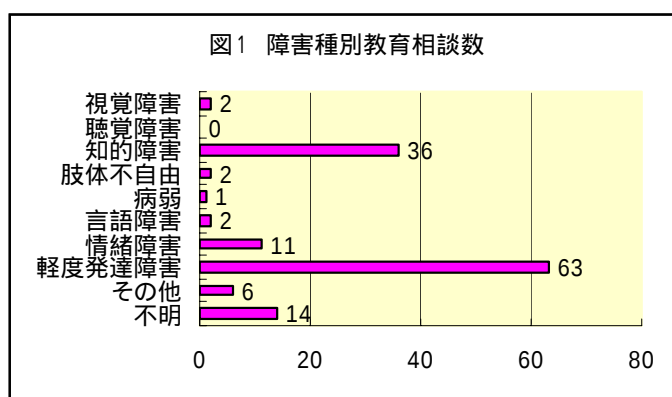
い教職員が多数であるという状況も見られました。次年度は、応募の多かった講座の複数設置等の対応を講座企画の中で学校現場への要望に応じられるようにしていきたいと考えています。

短期研修講座の小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校での応募状況を分析すると、全体的には、定員を超える状況でした。中でも小学校教師対象の講座では、1,000人に近い教職員が応募をしても受講できない状況になり、ある小学校では、応募した教師が一人も受講できない学校もあ



障害児の教育相談の現状 特殊教育課

“子育て”の危機が色々な紙面で取り上げられています。親に抱かれたことがなく、抱くと反り返る赤ちゃん、能面のような表情の赤ちゃん、眉間にシワを寄せた赤ちゃんが加速度的に増えてきたとのこと。「赤ちゃんとうまく向き合えばよいのか解らず緊張してしまう」と訴える若い母親…。世間ではこれまで当然だと信じていた母子の関係性が育ちあえない親子。「我が子がわからない」、「目の前の子をどう理解していいのか」…という不安。それはまた、何らかの障害を持った子の親にも同様に言える事なのです。特殊教育課の業務内容には、障害のある幼児児童生徒の保護者や学級担任等を対象とした教育相談活動があります。ここでは、特殊教育から特別支援教育の変革期を迎え、教育相談がどのような状況にあるかを紹介したいと思います。教育相談には、相談者が実際に来所する「来所相談」と電話を通しての「電話相談」があり、乳幼児から高校生までを対象に、養育・教育・医療等の相談に、課職員または嘱託医が対応しています。今年度の相談件数について、まだ上半期(4～7月)ではありますが、図1(障害種別相談件数)に示したように137件で、その内訳数値から軽度発達障害の相談が半数近くを占めていることが分かります。相談内容も様々で対象年齢に応じた生活背景を踏まえた対応を相談者の思いを大切にしながら取り組んでいます。この夏、「軽度発達障害児の理解と対応」について、特殊教育課職員総出で小中高校の校内研修に講師として奔走してきました。皆、少しずつでも障害により困っている子どもたちや先生方の手助けになれるようにという気持ちで一杯です。一人でも多くの親子・先生方が笑顔でいられるように、日々頑張っています。



研究室紹介

「軽度発達障害教育研究室」

「軽度発達障害教育研究室」は、小・中・高等学校等に在籍している軽度発達障害の児童生徒への具体的な支援の手だてを探り、学校現場へ還元していくことを目的に設置されている。本年度から新たに担当主事を1名加え、2名体制でその業務にあたっている。研究室の実績として、本課へ教育相談に訪れる内容を整理すると、軽度発達障害に関する相談が平成16年度が65件、平成17年度は120件と増加の一途をたどり、それぞれの相談内容に応じて速やかな対応を図っている。現場のニーズに応えられるよう、長期研修員による軽度発達障害のある児童生徒のための校内支援体制の在り方や具体的な指導方法等について研鑽を深めている。今、教育現場の一番ホットな課題に取り組む活気あふれる研究室である。



研修風景

研究室紹介

「軽度発達障害教育研究室」

本講座は、平成15年度から開講して、これまでに200余名の先生方が、軽度発達障害のある児童生徒の理解と具体的な支援の在り方について研鑽を深めている。小学校、中学校、高等学校等から参加する先生方それぞれが軽度発達障害(LD, ADHD, 高機能自閉症等)のある児童生徒の具体的な支援を模索していることを受けて、事例をあげながら支援のための実態把握の方法、具体的な支援の方法、内容等を参加者全員で共通理解を図りながら、研修を深めている。

講座のモットーは、「参加者全員が学校へお土産を持って帰れる！子どもたちの笑顔を見ることが出来る！」である。毎年、講座参加申し込みが増え、自主講座でも一番人気の講座である。



軽度発達障害の研修風景

教育情報化推進リーダーの養成にむけて ～教育情報化推進講座～



IT教育課

今年、IT教育課と県教育庁総務課、県立学校教育課、義務教育課が連携し「教育情報化推進講座」を実施しました。この講座は、IT安全管理の徹底と各学校における教育情報化推進リーダーを養成し、授業におけるICTの活用を図るため、各学校で校内研修が実施できるようにすることを目的としたものです。沖縄県内全ての小・中・高校・特殊教育諸学校を対象に、1校から教頭先生と校内研修担当または情報担当の先生の2人が参加しました。5月24日の中頭地区の小学校対象の講座に始まり7月31日の特殊教育諸学校対象の講座まで計16回の講座で、小中学校731名、県立学校164名、計895名の先生方がIT教育棟(宮古・八重山地区はそれぞれ同地区合同庁舎講堂)で受講しました。



教育情報化推進講座の様子

講座では、県教育庁総務課及び義務教育課指導主事による、「第2次沖縄県教育情報化推進計画」の概要説明及び「学校における情報安全管理への取り組み」について説明がありました。

「第2次沖縄県教育情報化推進計画」の概要説明では、国や県の情報教育への取り組みに加え、教育の情報化の目的が児童生徒の「確かな学力」の育成であり、児童生徒の情報活用能力の育成が必要であること等の説明がありました。IT教育研修の今後の方向性について、これまでの「教員一人一人を対象にICTを活用した指導力の向上」から「学校における教育情報化推進リーダー

の養成」へと重点をシフトし、それに向けてIT教育研修の充実、校内体制の整備、校内研修計画の策定等が必要である等の説明がありました。

「学校における情報安全管理への取り組み」では、個人情報保護の重要性とともに、個人情報の流出の危険性についての説明がありました。特に、ウィニー等のファイル共有ソフトによる個人情報の流出については実態を示すとともに、学校としての安全管理についての説明がありました。

質疑応答の中では、学校の情報化における様々な課題やネットワーク上のトラブルを未然に防ぐための意見が出されました。

その後、IT教育課指導主事による「学校ホームページの管理・運用(小・中学校のみ)」「学校における教育の情報化の推進」「校内研修の企画・運営」「教育情報共有システムの活用」について説明がありました。

「学校における教育の情報化の推進」では、教育情報化推進リーダーの役割と校内体制についての説明がありました。教育情報化推進リーダーは、これまでの情報担当の役割に加え、校長・教頭のリーダーシップのもと学校の総合的な情報化計画・ビジョンの作成、教員研修の企画・運営を行うなど、より大きな役割があることが説明されました。

「校内研修の企画・運営」では、校内研修の必要性とともに、ICT活用による学力向上の事例、校内研修の方法等について説明があり、夏休み等で校内研を行う際に役に立つノウハウが示されました。

教育情報共有システムは、教師による教材作成や児童生徒の学習に役立つコンテンツが約三万五千点登録されています。受講した先生方は、実際にコンテンツを検索し活用について学びました。

各学校では、この講座を受けて校内研修を実施しています。

IT教育課では、下記のアドレスで講座に関する情報を提供しています。ご活用下さい。

<http://it.open.ed.jp/suisin/index.html>



平成18年度「体験学習教室」



理科研修課

6月3日の「たのしい体験教室」を皮切りに、今年度は18教室の実施を予定しています。そのうち「たのしい体験教室」「先端技術教室」「親子星空教室」「おもしろ科学教室」「おもしろ学習教室」の7つの教室を8月までに開催してきました。その様子を紹介します。

たのしい体験教室 「いろいろな電池を作ろう」

合計36人の親子が参加し、プラバンのペンダント、手作りのろうそく、果物やコイン・食塩を利用した電池を作り楽しんでいました。

一組の親子は、「自分の誕生日に手作りろうそくでお祝いできるので楽しみです。あさっての6歳の誕生日に使いたいと思います。」と一生懸命取り組んでいました。

たのしい体験教室 「昆虫・鳥など」

「不思議がいっぱい見られてよかったです」の感想に見られるように、葉脈標本作り、顕微鏡観察、昆虫観察、メダカ観察等盛り沢山の内容でした。「虫が苦手な子ですが、触っていたので驚きました。」という子どもに対する、親の新しい発見も得られる教室だったようです。



観察の様子

先端技術体験教室

普段体験できない溶接や培養、3Dモデリング技術の最先端技術を体験するため、親子とも熱心に説明を聞き、実習に参加していました。



溶接の体験

おもしろ科学教室

「スライム風船を作ろう！」等、17のコーナーがありました。130人の親子が参加し、いろいろなコーナーを楽しんでいる様子が窺えました。また、当日は、北中城高等学校から12名、美里工業高等学校から6名の生徒の皆さんが、ボランティアに協力してくれました。参加者のアンケートにも「高校生の皆さんが、丁寧に説明してくれてとてもよかった」との声がありました。

親子星空教室

台風の影響による曇り空のため、1日目は星空を観察することができず、室内でのプラネタリウム等の視聴、立体月面模型の作製を行いました。2日目は、みんなの願いが叶い、星空を観察できました。アンケートに「木星の隣に星があるならば、木星の後ろにも、隠れて見えない星があるのかな？」という質問もあり、子ども達の「もっと知りたい」という探求心を持つきっかけになったことは、大きな成果と言えるのではないのでしょうか。



星空の観察

おもしろ学習教室

「親子で作るミニしゅくいシーサー」「折り紙で作る立体図形」「パワーポイントを楽しもう！」「おもいやりの心を育てる運動ゲーム」「親子でピアノを弾こう！」「親子で遊ぼう！英会話」の7つのコーナーに分かれ実施されました。ミニしゅくいシーサー作りでは、休憩時間を忘れてしまうほど、親子ともに夢中になって取り組んでいました。「折り紙で作る立体図形」コーナーでは、親子で協力して一生懸命折っている姿は、ほほえましい光景でした。



シーサー作り

今後の予定としては、これから「たのしい体験教室」「親子星空教室」「親子リトミック」「おもしろ科学教室（各地区開催）」が行われます。一人でも多くの子供たちが、驚きと感動、そして学ぶ楽しさを体験することができるよう、理科研修課一同頑張っていきたいと思います。

救急蘇生法の講習会実施

衛生委員会



去る7月19日に「危機管理や人名尊重の意識の高揚と、その技術を習得する目的」で、所員・研修員を対象にした救急蘇生法の講習会を実施しました。沖縄市消防本部泡瀬出張所の隊員3名をお迎えし、隊員の熱い想いと受講生27名(定員一杯)の熱心な態度が、繰り広げられた3時間に及ぶ素晴らしい研修でした。

「いざ」という時に求められるのは、冷静な対応と判断です。そのために、「何が起きても動じない心の持ち方」が求められます。自ら心肺蘇生法を行わなければならない場合には、他の人に救急車を手配させます。その際、可能な限り備え付けの電話で連絡すれば、救急センターのコンピューター画面に自動的に場所が映し出されます。心臓停止後3分で蘇生率は50%まで低下します。救急車が現場に到着するのは約6分です。一秒一秒が命をかけた真剣勝負となります。

また、「ぜひ、センターの指定研修に入れるべき」との声もありました。このような研修が学校でも実施されると「命の大切さ」を育む素晴らしい機会となることでしょう。

教育相談室の取り組み

ースクーリング・サポート・ネットワーク整備事業 (SSN)ー



教育経営研修課

教育センターの主な業務の中に教育相談に関する業務があり、3名の主事が不登校問題などに対して、電話相談、面接相談を行っています。また、センター内に設置されている沖縄県適応指導教室「てるしの」では担当者、特別研修員を含め4名で不登校児童生徒の適応指導を行っています。さらに、ネットワークを充実させるために、以下の事業を計画し実施しています。

SSN事業の中でも今回は「不登校児童生徒の保護者同士の交流会」について紹介します。

県内適応指導教室に通級する児童生徒の保護者や県内小中学校の不登校児童生徒の保護者を対象に7月に交流会を実施したところ、63人が参加しました。過去に、不登校を経験した子を持つ保護者が体験発表を行い、その後、7～8人単位の小グループに分かれ意見交換を行いました。

不登校児童生徒を抱えた保護者は、児童生徒と同じように心理的負担を負っていることが多く、子育てに自信を失っている場合が見受けられ、参加した保護者同士が率直に悩みを打ち明けるなど、交流を深めることができました。各グループから出た課題を臨床心理士によってスーパーバイズして貰い、交流会後は個別カウンセリングも行いました。次回2回目の交流会は、10月31日に実施予定となっています。

SSNネットワークの充実に関する事業 (SSN紹介)

事業項目	内容と方法
県内地域SSC担当者等研修会	地域SSC担当者、適応指導教室担当者や指導員、相談員の研修を実施する(年6日の12講座)。 1. 実践報告 2. 講話と演習
県内適応指導教室通級児童生徒交流会	県内の適応指導教室に通級する児童生徒が一堂に会して交流する。 1. スポーツ交流会(年2回) 2. 体験活動交流会
不登校児童生徒の保護者同士の交流会	県内の適応指導教室に通級する児童生徒の保護者が一堂に会して交流する。 1. 講話と情報交換(年2回)



不登校保護者交流会 H18.7.11 実施

「幼稚園教育」にかかる事業

教育経営研修課



平成8年4月から、幼稚園教諭及び教育関係者の資質向上と本県の幼稚園教育の充実発展に寄与することを目的に各種研修をスタートさせました。業務内容として、幼稚園教育に関する調査研究・長期研修員への支援と助言・幼稚園新規採用教員研修の実施・幼稚園10年経験者研修・保育技術専門講座・短期研修「幼稚園教育講座」があり、以下のとおり実施しています。

研修項目	期 日(日数)	参加対象(人数)	参加型研修(%)
10年経験者研修	7/25～7/28(4)	幼稚園10年経験者(13)	13講義中10(77)
新規採用教員研修	4/25～2/25(10)	幼稚園新規採用教員(27)	11講義中9(81)
短研「幼稚園教育講座」	8/10(1)	公立幼稚園教諭(45)	4講義中2(50)
保育技術専門講座	8/14～8/16(3)	幼稚園教諭・保育士(50)	10講義中6(60)
長研員への支援と助言	通 年	公立幼稚園教諭(1)	

平成18年度は「研修に来てよかった」をモットーに理科研修課、IT教育課、産業教育課、特殊教育課等の連携のもと研修を企画、実施しました。研修内容として講義形式から協議、演習、実習を多く取り入れた参加型研修にした結果、参加者から「即、生かせる研修(持ち帰りの多い研修)」「研修のイメージが変わった」などの声が聞かれるなど充実した研修が実施されました。



農業体験の研修(10年研)

産業教育の充実と活性化にむけて

産業教育課

産業教育課では、産業教育の充実と活性化にむけて、専門高校における教職員の先端技術に関する研修や生徒実習を行っています。今回は、生徒実習の取り組み状況と平成17年度に新規導入したシステムについて紹介します。

生徒実習



産業教育課（産業技術教育センター）では、専門高校の生徒を中心に、産業界の技術革新に対応した先端技術に関する生徒実習を行っています。

本課における4月～8月までの生徒実習実績は下記に示すとおり、延べ回数193回、受入生徒数は2,100名に達しており、昨年度の同時期に比較して約2倍の数の生徒が実習をしています。夏休み期間中も、美里工業高校設備工業科の生徒が殆ど毎日、ロボット製作実習を行っており、その他にも那覇工業高校や北部農林高校の定時課程の生徒が、学校では出来ない先端技術を熱心に学びました。9月以降も多くの専門高校の実習が計画されており、本年度は延べ4,000名以上の生徒たちが本課で学習する予定です。

平成18年度生徒実習実績（4月～8月）

分野	研究室	実習回数	生徒受入数
農業	バイオ分析	39	469
工業	新素材総合生産	71	653
商業	ビジネス	6	218
情報	マルチメディア通信制御	76	760
	計（延べ）	193回	2,100名



パッションフルーツの分析実習（南部農林高校）

新システム紹介



<マルチメディア研究室>

本研究室ではマルチメディアコンテンツの制作を通して、マルチメディア分野の体系化と教育的活用方法について研究しています。平成17年に導入した、本システムは音楽・映像を中心とした静止画加工技術、動画編集技術、アニメーション画像制作、コンピュータミュージック制作技術、デジタルレコーディング技術を学習します。また、マルチメディアコンテンツ制作を通して、作品の構成や企画上での実践的な能力を身につけることができます。本年度は産業教育課長期研修、専門高校生の実習、課題研究でフルに活用しています。また、8月に開催された短期研修講座「マルチメディア技術」では専門高校の教員を対象に講座を実施しました。



マルチメディア技術講座

<通信・制御研究室>

産業界ではいろいろなロボットが使われ、本課にも溶接ロボットをはじめ、いくつかの産業用ロボットがある。今回、導入されたのは人間型ロボット（ヒューマノイドロボット）と呼ばれるもので、人間の脚部をモデル化した小型軽量の二足歩行型である。高さ約30cm、重さ約1.3kg、関節には12個のモータが使われている。

導入した二足歩行ロボットは教育用に開発され、基本的なメカニズムを学習する実習教材として活用することができる。ロボットの動作を制御する技術は大変難しいものであるが付属のツールを使い、ポイントとなる姿勢のファイルをいくつか作成するだけで、あとは自動的に動作プログラムを補完して簡単な動作を行わせることができるようになっている。



二足歩行ロボット